

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	起債管理事務	会計名称	一般会計		担当課	財政課	
		予算科目	2 款 1 項 4 目	事業番号	130	所属長名	皆川竜男
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	山口高宏	
法令根拠等	地方自治法・地方財政法・伊予市財務会計規則				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	地方財政の状況が厳しさを増す中で、確実な歳入の確保を図るため、健全な起債計画の執行を行う。						
事業の対象	市職員		事業の目的		地方交付税制度による通常収支不足額の補てん、または投資的事業の実施に伴う多額の財源確保のために地方債を発行する。		
事業の内容 (整備内容)	地方交付税制度による通常収支不足額を補てんする臨時財政対策債については、元利償還金が全額交付税措置を受けるため上限額を借り入れ、投資的事業の実施に伴う地方債については交付税措置等を考慮し有利で低利な地方債を発行する。また後年の過重な負担とならないよう健全な財政計画の下で限度額の設定を行い、起債管理システムにより適正管理を実施する。		評価事業としないこととした理由		行政内部事務であるため評価対象外とする。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績
直接事業費	253	133	0	0	0	89	地方債残高	千円	23217481	22496672	22354158	22496672
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0	地方債発行額	千円	1321500	1292000	9500	992500
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	253	133	0	0	0	89						
職員の人工 (にんく) 数	0.3	0.3				0.3	地方債元金償還額	千円	1620970	1713309	872823	1713309
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	2,605	2,471				2,427						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		起債管理システム保守、起債管理システム使用料							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
					135	135	135	135	135	675		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	地方債の借入により財政負担の平準化と世代間の公平化を図り、健全な財政運営を行った。また、市債残高を抑制するため、市債発行額が償還元金以下となるよう努めた。		
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由	行政内部事務であるため。